事務事業ID

+ 7/2 + ** - 1. / .

	1502	^{令和 2 年度} 事務事業評価シ	/	24 日作成			
	事務事業名	防災集団移転促進事業	☑ 実施計画登載事業 🔲 総合戦略登載	□ 総合戦略登載事業			
귮	政策名	■ 潤いに満ちた快適な都市環境の創造	事業期間 予算科 会計 款 項	目 事業			
政策体系	施策名		単年度のみ 01 08 06				
系	基本事業名	0 3 良質な住宅の供給	単年度繰返				
月 原		防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律外 災害復興局 復興政策課・市街地整備課 金野久志 管理係	事務事業 ■ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度~ 2 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	施設整備 補助金等			
を 原東 災が 市と	号住に適当でない 頁日本大震災の消 者個々の住まいの できる事業である。 〒内21地区(33団	地)において、地域の復興委員会の要望に沿って事業計画を第 への住宅ローンの利子補給や引越費用等の補助金支給、移転		数年度のみ) 14,299,057 2,054,380 16,353,437 11 72,000 288,000 16,641,437			
(1)	現状把握の部 事務事業の目	的と指標					
① 手段(主な活動) ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 名称 単位							
画の		1について造成工事が完了したことから、移転(希望)者に引き渡すほか、3 進める。前年度に引き続き、利子補給等の補助金支給と移転元跡地の買		件			

① 手段(主な活動)		(5)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称	単位	
市内すべての防集団地について造成工事が完了したことから、移転(希望)者に引き渡すほか、空区		٩	団地造成工事発注済地区数	件	
画の解消に向け事務を進める。前年度に引き続き、利子補給等の補助金支給と移転元跡地の買上	1	,	凹地坦风工事先任何地区数	17	
げを進める。	H/	,	国地外书子本点之地区数	[#-	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	′	1	団地造成工事完了地区数	件	
空区画の解消に向けた事務を進めるとともに、利子補給等の補助金支給について、未申請となって		ŀ	事 类	件	
いる1件分について対応を進める。		٠,	事業完了地区数	14-	
	/	6	対象指標(対象の大きさを表す指標)		
			名称	単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	١.	+	建物被災数	世帯	
住居の再建を必要としている被災者		73	是	压力	
(移転促進区域内に居住していた世帯)	7	Ł	移転促進区域内住居数	世帯	
		٢	1941年巴城门L/LA 数	正円	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	Λ	Ь			
安全な高台等に住居を移す	$ \ $				
	1	7	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
	4		名称	単位	
		++	住宅移転事業費等申請件数	件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	١	9	L-U//44 并木貝 寸甲明 IT 数	П	
安全な環境で住み続けられる		٠,	住宅移転事業等補助金額	千円	
			L-12/244升末寸III4/J 亚银	1 1	
	\	ス			
	\	^			

(2)	(2) 総事業費・指標等の推移										
					年度 単位	27年度 (実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
		財	₁ 国庫支出金		千 円						
		源	海 仰坦府乐又山並		千 円						
		山	地方債		千 円						
+п.		訴	その他		千 円	3,017,555	3,020,548	1,320,987	472,078	160,757	30,798
投		יעם	一般財源		千 円	1,022,676	447,534	234,627	103,341	6,606	937
量		事業費計(A)		千 円	4,040,231	3,468,082	1,555,614	575,419	167,363	31,735	
里	人	正	E規職員従事人数		人	11	10	7	6	4	3
	件	延	Lベ業務時間		時 間	19,800	18,000	12,600	10,800	7,200	5,400
	費	人	人件費計(B)		千 円	79,200	72,000	50,400	43,200	28,800	21,600
	トータルコスト(A)+(B)				千 円	4,119,431	3,540,082	1,606,014	618,619	196,163	53,335
			ア		件	21	21	21	21	21	21
			⑤活動指標	1	件	19	20	21	21	21	21
				ウ	件	0	0	0	21	21	21
		ار			世帯	5,539	5,539	5,539	5,539	5,539	5,539
			⑥対象指標 キ		世帯	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088
	7										
				サ	件	212	232	60	83	8	1
			⑦成果指標シ		千円	396,887	450,325	165,477	209,174	25,800	457
		ス									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により津波で被災した方々の早期再建を図るため、昭和47年に制定した防集法を適用させ、一定の緩和措置(被 災市町村の財政負担の軽減外)を講じた上で、事業実施を図ることとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

甚大な被災状況のもと、国は事業進捗に合わせ柔軟に対応するとし、問題点があればその都度協議できる体制となっており、今後も問題点があれば協議す ることとしている。

また、被災直後の制度として、制度的に大きく改正になることはない。 造成工事の発注等に一定の目処がついたことから、平成27年度の機構改革により、集団移転課から復興政策課と市街地整備課へ所管替となった。

平成27年度から、土地利用課において、事業により買取りとなった被災跡地の民間での利活用を図るべく、希望者の公募を開始している。

平成30年度から、市街地整備課団地整備係が廃止となり、工事関連事務は土地利用課技師の兼務体制となった。

令和元年度から、被災者要件による公募で申し込みのなかった空き区画について一般公募を開始した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

刻も早い事業完了が求められている。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 政策体系との整合性

見直し余地がある ▶ 結びついている

⇒【理由】 ⇒【理由】'

の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務である。

② 公共関与の妥当性

E 的

샠

性

伳

效

佃

性

価

見直し余地がある

⇒【理由】 つ

なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目 的か?

✓ 妥当である **⇒**【理由】

被災者への支援措置として、再建を促進するためには妥当であり、また整備した防災集団移転団地については、市 が分譲等を行い空き区画が存在しないようにする必要がある。

③ 対象・意図の妥当性

⇒【理由】 つ 見直し余地がある ⇒【理由】

適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?

被災者を対象として分譲等を行ってきたが、住宅団地において空き区画が生じていることから、今後は募集対象の 追加や、購入の際の要件緩和を行うなどして、空き区画の解消を図る必要がある。

④ 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【理由】 向上余地がない **⇒【理由】**'

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない 防災集団移転促進事業参加者へ引き渡しは完了し、空き区画についても被災者対象公募から一般公募に切り替え ているところであるが、空き区画が解消されない場合は、さらに市外在住者等も視野に入れた対象の拡大を図ること で、空き区画の解消に取り組む。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?

国費を投入して整備した住宅団地について、活用されないままの空き区画を残すことになる。

⑥ 事業費の削減余地

削減余地がある 削減余地がない

成果を下げずに事業費を削減できない (仕様や工法の適正化、住民の協力

⇒【理由】

国の施策であり、その経費も全額国の負担であることから、認められた範囲での支出となっている。 すでに完了している造成工事費についても、工事費積算にあたっては、定められた基準の中で効率的な設計としており、また、各種 補助金の支給や移転元跡地の買取りにあたっても、同様の取り扱いとしていることから、削減の余地はない。

⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

⇒【理由】 ラ 削減余地がある 削減余地がない ⇒【理由】□

やり方を丁夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウト

今年度よりプロパー職員が2名減となり、区画の公募等手続き、施設の維持管理、跡地買取や各種補助金の支給な どを限られた職員のみで行っており、これ以上の人件費削減の余地はない。

⑧ 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

見直し余地がある ⇒【理由】 公平・公正である ⇒【理由】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

被災者の復興支援であり、その費用は全額国の負担で実施されるものであることから、公正であると考える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

現状維持

(2)改革改善(縮小・統合含む) 終了•廃止•休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

令和元年度までにすべての地区で防災集団移転住宅団地の造成工事が完了し、移転者への引渡しも終了し ているが、-一部の地区において空き区画が生じている。

当初は防災集団移転促進事業に参加できる資格者(被災者)に限定し希望者を公募してきたが、一部の区画 が依然として空き区画のままとなっていることから、募集対象を一般にも拡大した。今後も空き区画の状況を見 ながら、さらなる対象の拡大と要件緩和について検討を進めていくこととしている。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

\	コスト					
	削減	維持	増加			
向上		•				
維持			×			
低下		×	×			
	上 維 持	<mark>向上</mark> 維 <mark>持</mark>	削減 維持			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 終了 · 廃止 · 休止

被災者の住宅再建を支援する復興事業であり、目的妥当性、有効性、効率性及び公平性の すべてにおいて疑いの余地はない。

今後は一部で存在している空き区画解消のため、現状行っている一般募集について、さらな る対象の拡大や要件緩和について検討を進める。